


ケーブルテレビを基盤とした中山間 地域でのトータルケアの町づくり



福島県西会津町長
(全国有線テレビ協議会長)

山口博續



百歳への挑戦

保健・医療・福祉の
連携を強化した
トータルケアの
町づくり を紹介

1. 西会津町のプロフィール 位置



面積 298.13 km²

山林比率 86%

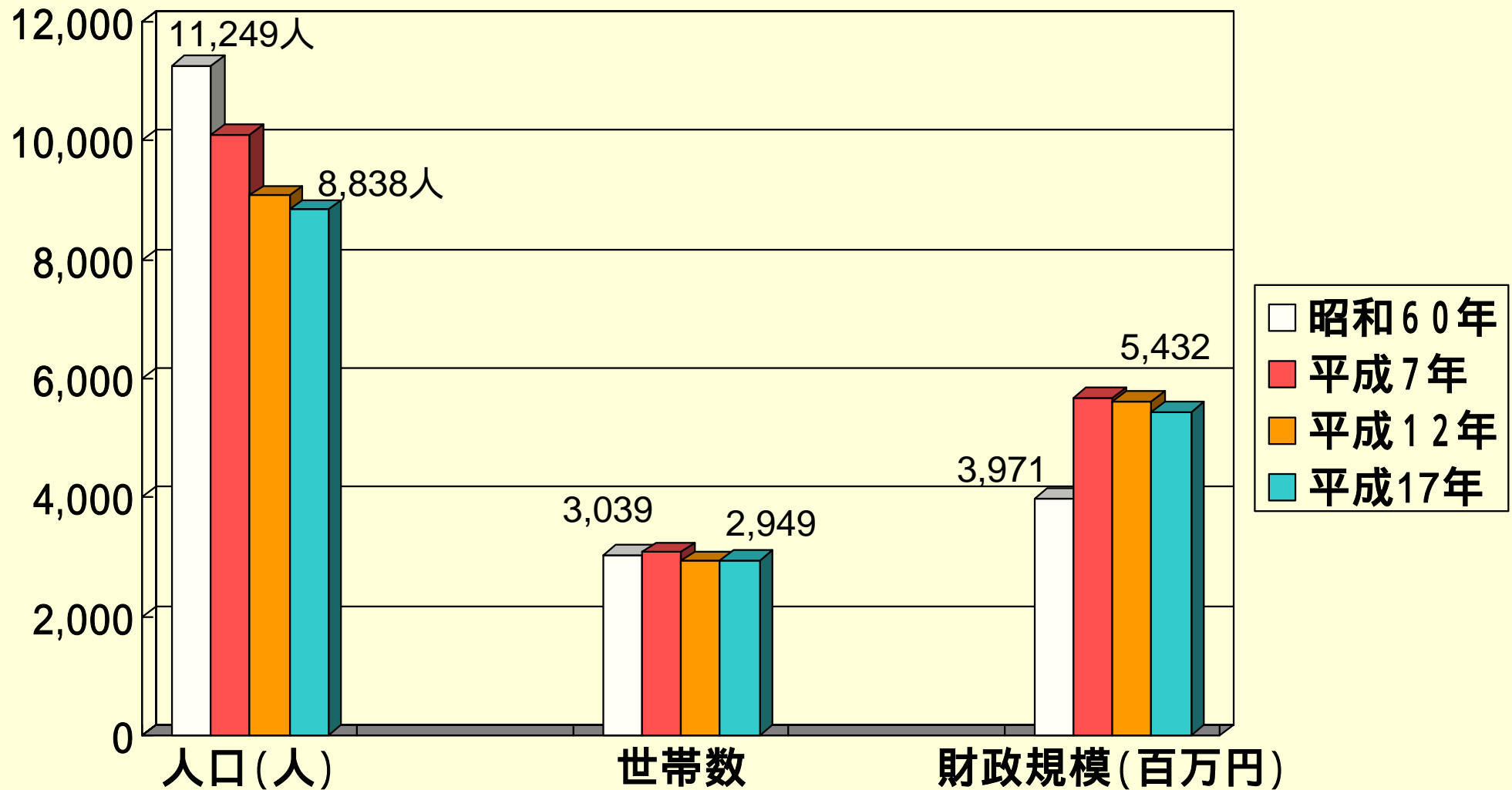
特別豪雪地帯

積雪

150 ~ 200 cm

人口 8,838人 世帯数 2,949世帯 高齢化率 38.2%

西会津町の人口動態(その1)



昭和60年の西会津町民の健康状態

(町長就任時) **短命な町**

1. 脳血管疾患の死亡率 = SMR (標準化死亡比)

176.7 (全国を100として)

2. 平均寿命 (昭和58年 ~ 昭和62年)

男 73.1歳 (全国74.8歳) 県下 88位

女 80.0歳 (全国80.5歳) 県下 69位

3. 国保税

一人当たり 49,363円

(全国平均 43,357円)

情報通信格差の状況

テレビ放送(NHK・民放各社)

- 地形的に、町全体が難視聴地帯であった。近年中継所及び、全世帯の約3分の1をしめる町内29組合、895世帯加入の共同受信組合が設置され受信。

パソコン通信・インターネット等

- かつて域内にアクセスポイントが無く、条件不利地域であった。専用線は非常に高価であり、通信利用産業は皆無であった。

2. 「短命の町」を返上するために ブレンとなる研究者との出会い

故松崎俊久先生

元東京都老人総合研究所疫学部長

琉球大学教授 後に参議院議員

トータルケアの町づくり の総合指導

香川芳子先生

女子栄養大学学長

トータルケアの町づくり を栄養学から指導

町の基本理念

トータルケアの町づくり

「すべてにやさしい健康のまち にしあいづ」

百歳への挑戦

健康の町宣言 (H5.4.1) と取り組み

(1) 保健分野

総合健康調査 町の実態の把握

- 1) 疫学調査 H4 ~ H5
- 2) 栄養調査 H5
- 3) 健康調査 H6

調査結果

- ア 脳卒中・悪性新生物(特に胃がん)による死亡多い
- イ 骨粗鬆症が多く、腰曲り、膝関節変形等により寝たきり老人になりやすい

原因

- ア 食習慣(食生活) 塩分摂取量が多く、たんぱく質の摂取量が少ない。(米中心の食事・海から遠く鮮魚が入らなかった)
- イ 自然環境 豪雪地帯のため、冬場に運動不足になるお年寄りが多い。(コタツに入って冬を過ごす)

成人病(生活習慣病) 予防対策事業への着手

疫学調査・栄養調査の結果を受けて

目標

- ア. 検診受診率の向上
- イ. 食生活の改善(脳卒中予防対策・がん対策)
- ウ. 冬期間の運動不足対策(骨粗しょう症対策)
- エ. 健康への町民意識の高揚

3回にわたる「百歳への挑戦」町民大会 イベントの開催

平成5年 「健康の町」宣言による意識高揚

平成9年 「食生活改善推進員の委嘱による食生活の改善」

平成15年 「健康寿命延伸への取り組み」

食生活改善推進員の育成

(2) 医療分野

診療所の開設

群岡(S32)新郷(S55)西会津(S63)奥川(H16)

診療所検査機器の整備

訪問看護ステーションの開設(H14)

(3) 福祉分野

- 昭和63年 老人保健施設「憩の森」開所
 - 平成3年 社会福祉法人にしあいづ福祉会設立
 - 平成4年 特別養護老人ホーム「さゆりの園」開所
 - 平成5年 温水プール、温泉リハビリプール開設
 - 平成6年 在宅介護支援センター開所
 - 平成10年 屋内ゲートボール場開設
 - 平成11年 介護センター開所
 - 平成14年 高齢者生活支援ハウス・高齢者グループホーム
開所
- ホームヘルパーの育成

(4) 在宅健康管理システムの導入

(NTT回線使用)

平成 6年度 端末機300台



自宅での血圧測定

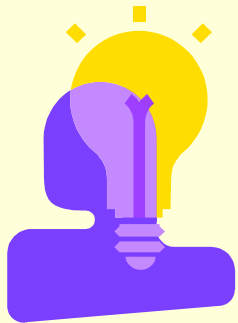
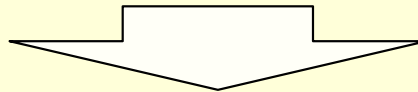
トータルケアへの取り組みの結果



- 「百歳への挑戦」の旗を振っても、町民の興味関心が高まらない → **健康であることの重要性が理解されない**
啓もう普及のためのメディア力が不足

- NTT回線を利用する在宅健康管理システムは、データ送信を深夜、1軒ごとに時間設定して送信

→ **データ送信に即時性がない**



- 町の施設と町民をじかに**つなぐメディア・通信基盤**があれば、トータルケアの町づくりがより実効性のあるものに！

双方向性のあるケーブルテレビ網

3 . ケーブルテレビを必要とした政策課題

- 住民参加の「活力あるまちづくり」
- トータルケアのまちづくり
- 心豊かな人づくり
- 安心できる防災体制の確立
- 地域経済の活性化
- 情報を活用した新産業の誘致

公設公営の必要性

- 西会津町のような中山間地域では、医療、福祉をはじめ、公的なサービスを担う民間事業者を期待すべくも無い。
- 集落が散在し、収益が見込めない地域では、民間通信事業者のサービスを受けることができない。
- 将来の放送のデジタル化に、町内29組合、895世帯加入の共同受信組合は対応不可能。
- トータルケアや生涯学習、新しい産業の創造などを一体的に進めるには、行政が担うほかない。

4. ケーブルテレビの整備

○事業年度 平成7～10年度(国土庁・農林水産省)

○加入率 91.7%

○サービス内容

1) テレビ(自主放送2ch、再送信24ch)

全世帯の約3分の1をしめる町内29組合、895世帯
加入の共同受信組合を廃止

2) 在宅健康管理システムのケーブルテレビ対応化

3) 音声告知システム

4) 地域気象情報システム(5ヶ所)

5) 情報カメラ(5ヶ所)

6) 多機能電話システム

7) 情報検索システム

8) インターネットサービス(町がプロバイダ -)

5 . 事業費及び人員配置

- 第1期(H7～8) 国土庁:地域情報交流拠点施設整備
モデル事業 7億2,646万円
- 第2期(H8～10) 農林水産省:地域農業基盤確立農業
構造改善事業 14億5,062万円
- 人員配置(平成17年度)
 - 課長1名 情報通信係10名
 - (情報通信担当4名 総務、線路の保守、
課金、公共ネット保守)
 - (放送制作担当6名 番組編成・取材・
編集・送出)

運営費 (H17年度当初・一般会計内 単位千円)

- ケーブルテレビ事業

歳入 61,847

 使用料 41,497

 その他 18,043

歳出 61,847 (町職員7名は除く)

 人件費的委託料 27,228(5名分)

 その他 34,619

- インターネット事業

歳入 20,316

 使用料 16,701

 その他 3,615

歳出 20,316

 通信費・サーバ管理費他 13,607

 その他 6,709

放送サービス

(1) 自主放送(2波)

5 さゆりチャンネル

・毎日の「さゆりチャンネル
ニュース」



ニュース

・企画番組

「トータルケア推進番組
百歳への挑戦」



百歳への挑戦



自治区紹介



町政だより



取材風景

9 気象情報チャンネル

町内5か所の地域気象情報システムを利用した気象情報番組を放送



気象ロボット



天気予報

(2) 再送信 (24波)

地上放送6波、衛星放送(BS)3波、通信衛星(CS)13波、FMラジオ2波

通信サービス

- 双方向性を生かして
町内どこからでも生中継が可能
インターネット接続サービス
IP電話サービス
音声告知緊急通報システム

6. ケーブルテレビを基盤とした中山間地域でのトータルケアの町づくりの成果

(1) 各種疾患による死亡者の減少

脳血管疾患

胃ガン

(2) 平均寿命の伸長

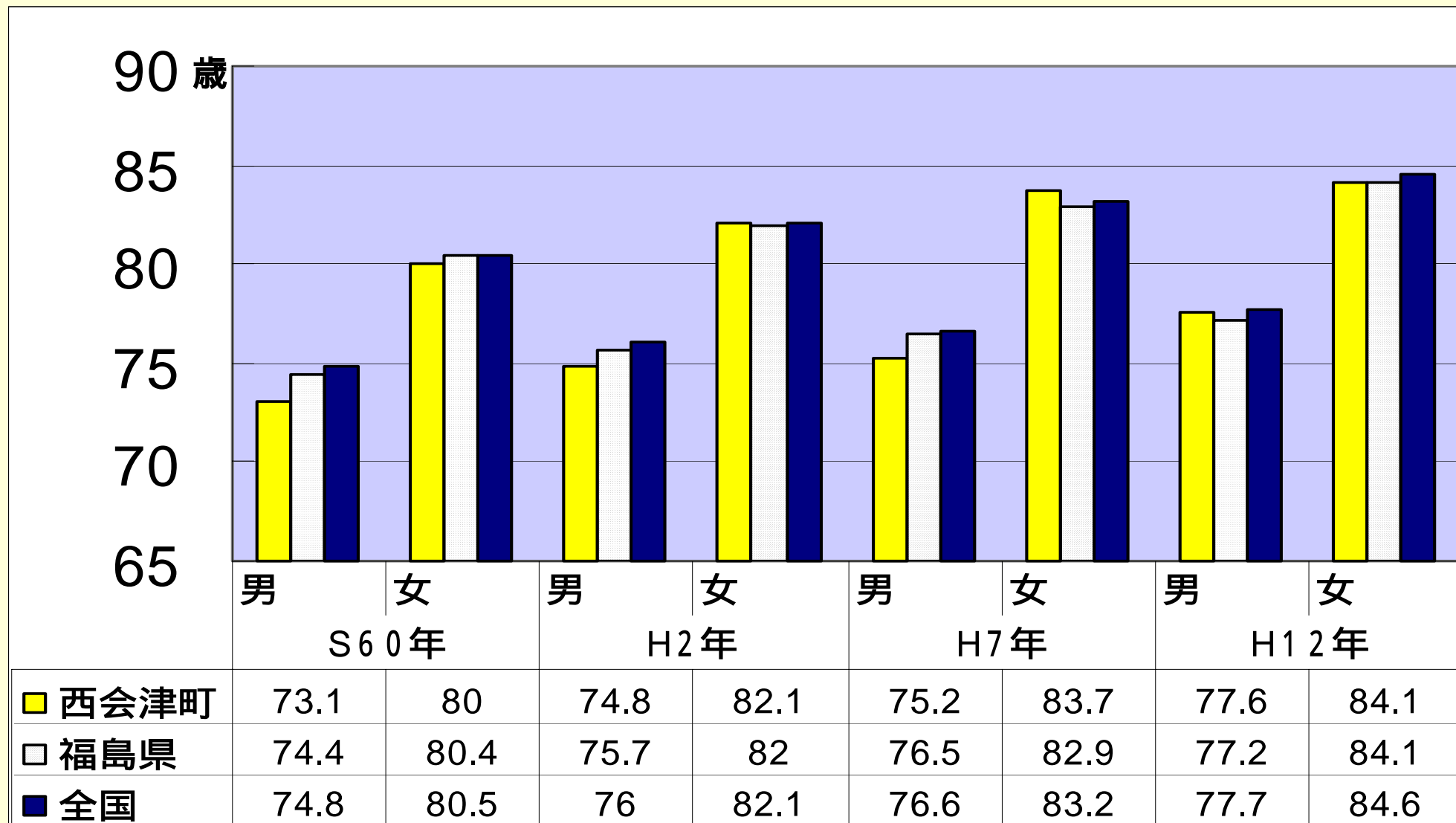
(3) 医療費の抑制による国民健康保険税
の減税

国保の運営と減税措置

国民健康保険税の推移

(4) 町アイデンティティ確立

(2) 平均寿命の伸長



S60 県下で男88位、女69位(90市町村中)

H12 県下で男22位、女50位

(3) 医療費の抑制による国民健康保険税の減税

国保の運営と減税措置

ア. 減税 S63、H5、H7

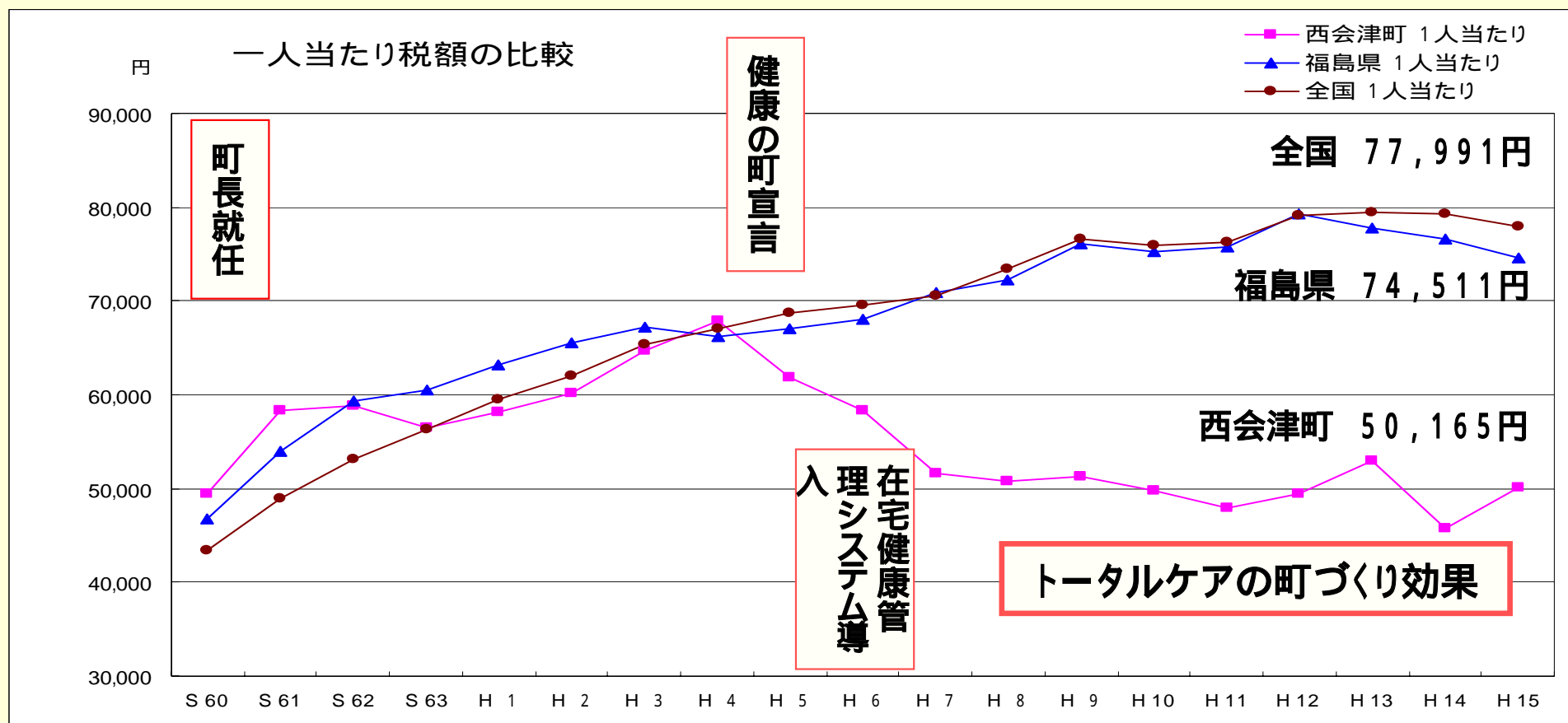
イ. 国保財政5ヶ年計画

・第1期 H7～H11 ・第2期 H12～H16 ・第3期 H17～

一人当りの比較(平成15年度)

町50,165円 全国77,991円

国民健康保険税の推移



(4) 町アイデンティティーの確立

- ケーブルテレビ基盤を利用した町づくりをしてきたことで、町民が町内のあらゆる情報を共有することができ、昭和29年の耶麻郡、河沼郡をまたぐ町村合併後、50年を経て、ようやく町のアイデンティティーが確立されて来た

7. 現在の重点項目

糖尿病予防

脳卒中予防

肺がん対策

介護予防

糖尿病予防個別健康教室

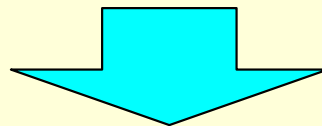
家庭血圧測定事業

喫煙対策

健ひざ貯筋運動教室

(健康運動推進員33名)

保健・医療・福祉の連携を強化した
トータルケアの更なるレベルアップ



ケーブルテレビを通信基盤として
実効性をさらに向上

土づくりからの健康づくり(ミネラル栽培)

西会津町の土は死んでいる

- ・平成9年度「第2回ふるさといきいき村づくり全国サミット」
本町で開催

農業科学研究所長・理学博士(熊本県)

中嶋常允先生の基調講演

<土と食物といのち>

- ・健康な体は健康な食べ物から
- ・健康な食べ物はミネラルを含んだ健康な土から

8 . ケーブルテレビを基盤としたICTのまちづくりへの動向・課題

(1) インターネットの活用

- ・ ケーブルテレビやインターネットなどの情報基盤を財産として、「SOHO」や「テレワーク」の導入により、地域の活性化や新たな産業の創出。
- ・ 防災、医療、福祉などにIP技術を活用したシステムを構築する。

課題 高速、大容量の通信確保

(2) ケーブルテレビの活用

- ・ 自主放送によるトータルケアの町づくりの広報・広聴機能の向上と、町のテレビとして地域コミュニティのさらなる醸成を図る。
- ・ 放送のデジタル化に対応し、伝送路の全線光化、広帯域化、双方向性の向上を図りサービスの向上に努める

課題 財源確保

(3) 情報教育への支援

- ・ 文部科学省のインテリジェントスクールモデル事業を導入した中学校をはじめ、各小学校を結ぶケーブルテレビネットを活用した、情報教育を支援。
- ・ 小中学校でのアントレプレナーシップ教育を進め、児童生徒が社会活動への参加や地域貢献さらには個人としての自立精神を培い、将来を担う人材の育成を図る

課題 教材の収集・活用のための校内LAN・端末及び外部とのネットワークの再構築

(4) 行政の情報化

- ・ 電子自治体を推進し、事務の効率化を進め、住民サービスの向上を進めることで、町民が電子社会の恩恵を普遍的に受けることのできるユビキタスネット社会の構築を図る。

課題 各種電子申請の普及

(5) 情報化を進める隣接町村との連携

- ・ 町の中央を流れる阿賀川の下流に位置する、新潟県東蒲原郡(旧会津藩領:明治19年に新潟県に編入)及び、上流に位置する隣接町村との連携を図り、広域的な情報化施策の調査・研究を進める

課題 県境を越える連携(接続・放送)は前例が無い

9. 自治体合併時代の中での西会津町の選択

- 町勢の伸展により、特色あるまちづくりが進み、周辺市町村との行政サービスの差別化が図られた。町民アンケートの結果、平成の大合併には参加しないこととした。
- 既存の枠組みにとらわれず、情報通信の活用による他町村との広域的な交流を進める。
- 合併しなくとも行財政改革を進め、事務事業の見直し、定員管理の徹底を図り自立できるの体力を維持する。
- 町民自主参加型のまちづくり委員会を設置し議論を尽くして住民自治基本条例の策定を進めている。

10 .

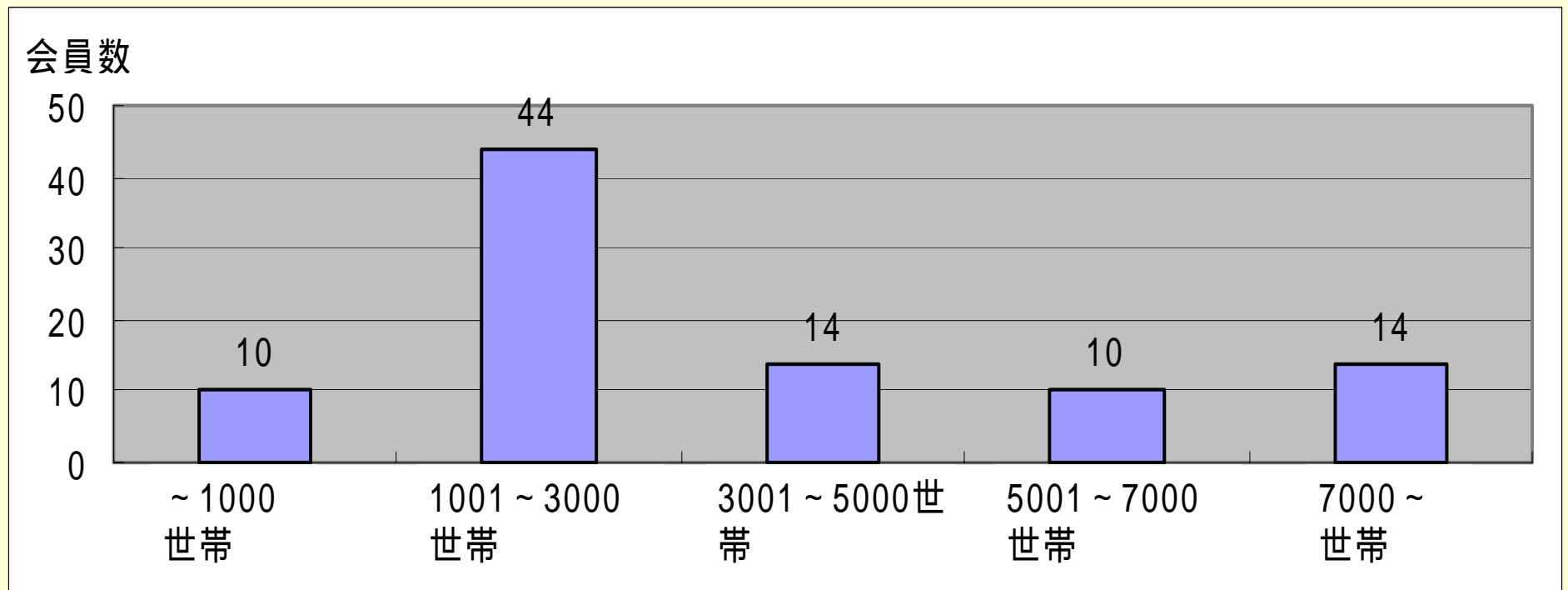
全国有線テレビ協議会ご紹介

- 設立** 昭和59年3月
- 目的** 公設ケーブルテレビ施設の連携、会員課の活性化達成と、高度利活用を図るための連絡調整・啓蒙
- 運営** 会費制、会員互選による役員会(現在9名で組織)で方針決定
- 事務局** (社)日本農村情報システム協会内
- 会員数** 平成17年12月現在92会員

会員の概況

平成17年12月現在92会員

世帯数別構成



伝送路帯域別構成

伝送路帯域(mhz)	会員数	構成比
770	47	51%
450	10	11%
350	8	9%
300	25	27%
250	2	2%
計	92	100%

インターネット実施状況

施設数	会員数	構成比
実施中	63	68%
未実施	29	32%
計	92	100%

インターネット運営状況

施設数	会員数	構成比
独自運営	49	78%
民間委託	14	22%
計	63	100%

会員の主補種官庁

官庁等	構成比
農林水産省	83
旧自治省	4
旧郵政省	3
旧国土庁	4
経済産業省	5
純民間	1
計	100

有線テレビ協議会の会員の市町村合併状況

項 目		現状	全域整備の 計画あり		
市町村合併し未整備地区がある地域	市を中心とした合併	中心の市にCATV局がある	11	6	A
		周辺町村だけCATV局がある	6	3	B
	3以上の対等に近い 町村の合併	1町村だけCATV局がある	9	8	C
		複数の市町村にCATV局がある	11	10	D
	2町村の合併で1町村にCATV局がある	6	5	E	
市町村合併しない地域		30		F	
市町村合併時に全域に整備済みの地域		19		G	
合 計		92			

数字は合併前の町村数

市町村合併と広域ネットワーク化の現状

項目	ネットワーク化の現状	代表事例
A	・ 中心の市が情報化に積極的な場合は全域への展開は推進されいる。	鳥取市
	・ 中心の市や事業者が情報化に消極的な場合は全域への展開は進展せず。	
B	・ 中心の市が情報化に理解を示す場合は全域への展開は推進されている。	東近江市
	・ 中心の市や事業者が情報化に消極的な場合は全域への展開は進展せず。	
C	・ 合併後の情報格差を是正するため全域への展開を検討する地域が多い。	山県市 南丹市
D	・ 合併後の情報格差を是正するため全域への展開を検討する地域が多い。	さぬき市 南あわじ市
E	・ かなりの地域が合併後の情報格差を是正するため全域への展開を検討する。	奥出雲町 那珂川町
F	・ 近隣の民間事業者や自治体と連携を模索する地域が増えてきている。 ・ ほとんどの地域がデジタル対応のため手法や財源を検討している。	西会津町 吉野町
G	・ 局の統廃合によりシステムと運営を一元化する地域がほとんどである。	あさご市
	・ 民間事業者との連携を模索し運営を効率化する試みが模索されている。	香南市

公設ケーブルテレビの抱える課題

項目	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政面で中心の市や採算面で事業者が情報化に消極的な場合は全域への展開は進展しないため、情報格差が解消されない。
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政面や行政スタンスの問題で中心の市が情報化に消極的な場合は全域への展開は進展しないため、情報格差が解消されない。
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 比較的全域への取組は積極的に推進されているが、未整備地区が多く建設費がかさむために財政面での課題を抱えている。 ・ 特例債は充当できるが交付金事業を希望する地域が多いが採択されるか不明である。
D	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全域への取組は積極的に推進されているが、建設費の財政面での課題を抱えている。 ・ 特例債は充当できるが交付金事業を希望する地域が多いため採択されるか不明である。
E	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全域への取組は積極的に推進されているが、建設費の財政面での課題を抱えている。 ・ 特例債は充当できるが交付金事業を希望する地域が多いため採択されるか不明である。
F	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化対応に関しては特例債が充当できないため、交付金事業や過疎債しか助成制度を使えない。よって採択されるか不明であったり、地域用件が課題になる。 ・ 民間事業者との連携を模索し運営を効率化する試みが模索されているが、対象の事業者が近隣に無い場合は単独の運営を余儀なくされる。
G	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化対応に関しては民間事業者との連携を模索し運営を効率化する試みが模索されているが、対象の事業者が近隣に無い場合は単独の運営を余儀なくされる。

ケーブルテレビを基盤とした中山間 地域でのトータルケアの町づくり

ご静聴ありがとうございました

参考HPアドレス

西会津町

<http://www.town.nishiaizu.fukushima.jp/>

西会津町ケーブルテレビ

<http://www.nct.ne.jp/>

全国有線テレビ協議会

<http://www.mpis.jp/>

福島県西会津町長
(全国有線テレビ協議会長)

山口博續